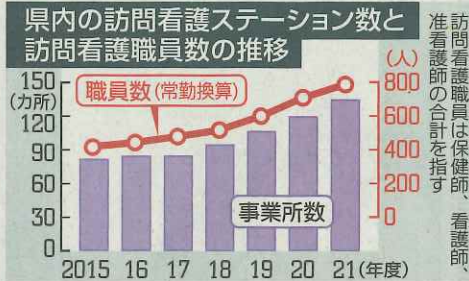


高まる需要 充実道半ば

県内訪問看護ステーション

5年で1.6倍、134カ所

全国では低水準、地域差も



医療体制の「入院から在宅」を目指す国の方針に伴

在宅医療を支える「訪問看護ステーション」の県内設置数は本年度に134カ所となり、5年前に比べ1.6倍に増えたことが20日までに、県のまとめで分かった。同ステーションは訪問看護師の拠点で、在宅医療・介護の要となる。在宅医療のニーズの高まりを背景に、県は施設新設や運営のサポートなどに取り組んできた。一方、設置数は全国的にはまだ低水準にあり、人員確保などの課題も多い。

(宇留野有貴) 3面に関連記事

い、約10年前から全国で同ステーションは増加傾向にある。県は補助金交付などで施設の新設や大規模化を後押しし、経営支援を行ってきた。2016年度からは訪問看護教育ステーション事業を実施し、体験研修や相談事業を通じて看護師らの支援にも取り組んでいる。

県内の設置数は16、17年度に84カ所だったが、18年度は94カ所、19年度は10

6カ所、20年度は119カ所と年間約10カ所のペースで増加している。看護職員数も増え、常勤換算で15年度の417人から20年度は1.7倍の707人になり、県保健医療計画で設定した20年度の目標580人を大幅に上回った。

利用者数も年々増加して

おり、今年4月の1カ月間の利用者は1万人を超えた。新型コロナウイルス禍で在宅でのみとりを希望する高齢者や家族が増えるなど、需要はさらに高まっているという。

ただ、県医療政策課によると「本県の訪問看護ステーションの数は全国では低位」という。地域差もあり、20年度に茂木町には出張所の「サテライト」が開設されたが、4月時点で同町と市貝、芳賀、那珂川の計4町には拠点となる事業所がない。

また真岡、さくら、上三川、益子の4市町は20年4月時点で人口10万人当たりの訪問看護職員数が20人に満たず、人員が十分に足りていない状況だ。

県は本年度も同ステーションの拡充に向けて運営や看護師らの支援を継続するとともに、利用者に対して普及啓発などを行う方針。同課は「ニーズに合うサービスを提供するための取り組みを進め、在宅医療の質の向上も図っていきたい」としている。

在宅医療普及支える

在宅医療・介護の要となる「訪問看護ステーション」。二ノズの高まりを背景に県内でも設置が進む一方、看護師らの確保や認知度の低さなど課題は多く、休廃止する施設も少なくない。看護の専門性と経営力の両立が求

められる中、県が指定する県内6カ所の「訪問看護教育ステーション」は地域の施設の相談に応じ、研修なども実施。リーダー役を務め、在宅医療の普及を支えている。

(宇留野有貴)

担い手育て、施設相談役

「大丈夫？ もうちよつとで終わりますよ」。先月、宇都宮市内。ベッドに横たわる70代男性の表情を確認しながら、看護師若林里枝さん(43)が優しく声を掛けた。男性の妻が慣れた手つきでケア用品を若林さんに手渡し、処置をサポート。世間話も弾み、何度も笑い声が上がった。

教育ステーションの一つ、「訪問看護ステーションみ

指導役の訪問看護師の処置をサポートし、在宅医療について学ぶ若林さん(左) 宇都宮市内

やの杜」(同市陽東2丁目)が実施している体験研修。若林さんは県内の大学病院

で約20年間、小児医療に携わってきた。今秋、真岡市内に小児専門の訪問看護ステーションを立ち上げる予定のため、この研修に参加。5日間の日程で指導役の訪問看護師に同行した。

若林さんは「衛生材料がそろう大学病院と違い、家庭にある物をいかに利用するかなど訪問してイメージが湧いた。家族と信頼関係を築く大切さや寄り添う看護が学べた」と成果を話す。

教育ステーション事業は、県が在宅医療の基盤整備のため16年度から開始。一定の規模や経験のある施設を

指定している。利用者が確保できずに赤字経営に陥ったり、看護師が見つからなかったりして休廃止する施設が相次ぐ中、相談や研修などを通じて地域の施設のサポートに当たる。

新型コロナウイルスの影響で2020年度の研修の受け入れは計22人にとどまり、19年度から半減したが、

就職につながった参加者もいるという。20年度は施設関係者105人の相談に応じた。教育ステーションの責任者が集まり、意見交換する場も設けられている。

一般社団法人県訪問看護ステーション協議会の河野順子会長(77)は「小さな施設が休廃止に追い込まれると地域にしわ寄せがいく。教育ステーションを接